

台湾セミコンダクター（TSMC）ADR（TSM）

【セクター】 半導体製造

信買

【市場】 NYSE

信売

【企業概要】

半導体の受託生産（ファウンドリ）で世界最大手。最先端半導体の製造技術で優位性を確立しています。世界大手のファブレス（工場を持たない）半導体企業やスマートフォン・メーカーなどが主要顧客です。主な用途別の売上高構成比（25.12期）は、パソコン・サーバー・ゲーム機などHPC（ハイパフォーマンス・コンピューティング）が58%、スマートフォンが29%、モノのインターネット（IoT）が5%、車載が5%、デジタル民生機器が1%、その他が2%です。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万台湾ドル、EPS、1株配当、BPSは台湾ドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

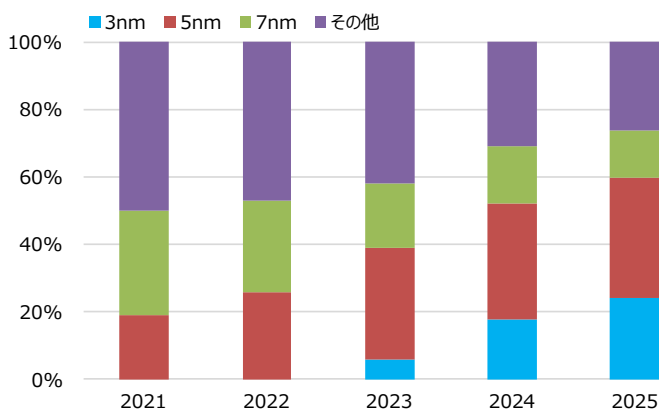
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	2,894,308	1,180,412	226.25	85.00	826.9	30.3	64.6
25.12期	3,809,054	1,717,883	331.25	110.00	1,045.0	35.4	68.8
26.12期（予）	5,316,745	2,680,714	518.31	129.84	1,475.0	40.2	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率、1ADR＝5原証券

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

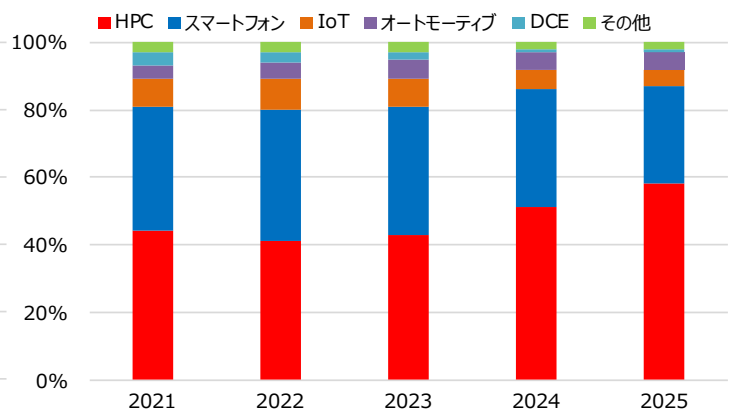
【主要指標】

技術別の売上高構成比の推移（通期、%）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

用途別売上高構成比の推移（通期、%）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

26.12期Q2決算は、AI・HPC向け先端半導体需要の強さと高い収益力を改めて示しました。売上高は前年同期比36%増の1兆2,704億台湾ドル、営業利益は同65%増の7,666億台湾ドルとなり、粗利益率は68%、営業利益率は60%へ上昇しました。用途別ではHPCが売上の66%、7nm以下の先端技術がウェアハ売上の77%を占め、N2（2nmプロセス技術）も売上に寄与し始めています。なお、純利益の大幅増にはVIS株式の売却・評価益632億台湾ドルが含まれますが、営業利益段階でも大幅増益となっており、本業の強さは明確でしょう。

【見通し・注目点】

会社側はQ3売上高を446億～458億米ドル、26年通期のドルベース売上成長率を40%強と見込み、設備投資計画も600億～640億米ドルへ引き上げました。エージェント型AIの普及により、GPUなどのアクセラレータに加えてCPU需要も拡大し、N2・N3や先端パッケージの供給増が成長の鍵だと考えられます。一方、N2の急速な立ち上げは下期粗利益率を3～4ポイント押し下げ、海外工場の稼働拡大も中期的な希薄化要因だと予想されています。強い需要と高稼働率、コスト改善によってこれらを吸収し、高成長と高収益を両立できるかが最大の注目点になりそうです。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会